介護職員処遇改善加算実績報告書チェックリスト

法人名	株式会社 Jフリード	担当者名	白杉	優一	電話番号	075-382-1666

I 提出書類

	事業者 チェック欄	備考
1部	0	
1部	0	
1部	0	
1部		
1部		
1部	0	
	1部 1部 1部 1部	チェック欄 1部 〇 1部 〇 1部 〇 1部 〇 1部 〇

[※]本市のみに事業所を有する法人は、1、2及び5を提出してください。

※本市及び京都府下に事業所を有する法人で、複数の事業所等を一括して作成し、提出する場合は、1, 2, 3及び5を提出してください。

※他府県にも事業所を有する法人で、複数の事業所等を一括して作成し、提出する場合は、1~5全てを提出してください。

Ⅱ 確認事項

	確認事項	事業者 チェック欄	備考
另	川紙様式3 介護職員処遇改善実績報告書		
	1 ②の賃金改善実施期間は、処遇改善計画書に記載した期間と一致しているか。	0	
	2 ③の金額は、別紙様式3(添付書類1)、別紙様式3(添付書類2)又は別紙様式3(添付書類3)の「介護職員処遇改善加算額」の合計のいずれかと一致するか。	0	
	3 介護職員処遇改善計画書において、「上乗せ相当分を用いて計算する場合」で計画を提出された法人は、⑤及び⑥を記入しているか。		
	4 ⑦は、改善した給与項目・金額、実施時期等、具体的に記載されているか。	0	
	5 ⑦の金額は、 $④$ の金額と一致しているか(加算(I)の上乗せ相当分を用いて計算する場合を除く)。	0	
	6 ⑦の金額は、②の賃金改善実施期間内に支払ったものか。	0	
	7 日付、法人名、代表者名の記載があるか。	0	
別	紙様式3(添付書類1)介護職員処遇改善実績報告書(事業所一覧表)		
	8 事業所ごとに記載しているか(介護予防サービス、総合事業サービスも漏れなく記載しているか)。	0	
	9 「介護職員処遇改善加算額」は、利用者負担額を含んだ額となっているか。	0	
別	紙様式3(添付書類2)介護職員処遇改善実績報告書(報告対象都道府県内一覧表)		
	10 市外事業所の処遇改善加算額から流用・充当する場合,記載漏れがないか。		
別	紙様式3(添付書類3)介護職員処遇改善実績報告書(都道府県状況一覧表)		
	11 府外事業所の処遇改善加算額から流用・充当する場合,記載漏れがないか。		
参	考様式1 賃金支給額内訳書(給与支給項目ごと)		
	12「合計額」が,別紙様式3の④ i)に記載する金額と同額になっているか。	0	
	12「合計額」が,別紙様式3の④ i)に記載する金額と同額になっているか。	0	

介護職員処遇改善実績報告書(令和元年度)

京都市長 様

事業所等情報

介護保険事業所番号 2674001298

市光学 . 則 小学	フリガナ	カブシキガイシャ ジェイフリード			
事業者・開設者	名 称	株式会社 Jフリード			
主たる事務所の 所在地	京	都・道 京都市西京区牛ヶ瀬川原口町 2: (府・県	2 番地 6		
	電話番号	075-874-2776	FAX 番号	075-874-2	776
事業所等の名称	フリガナ	ジェイフリード ホウモンカイゴジギョウショ		提供する	訪問介護
事未別 守り名 你	名 称	Jフリード 訪問介護事業所		サービス	
事業所の所在地	〒615-8102 京	2 都 都・道 京都市西京区川島松ノ木本町 1 (府)・県	4番地アビタ	シオン川島	1 階
	電話番号	075-382-1666	FAX 番号	075-382-1	665
※事業所等情報に	こついては、	複数の事業所ごとに一括して提出する場合は「	別紙一覧表に	よる」と記述	載すること。

		1										
1	算定した加算の区分	介護耶	哉員処	遇改	等加 算	í ((I)	Π	III	IV	V)
2	賃金改善実施期間	令和	元	年 ′	7 月	\sim	令和	1 2	年 6	月		
3	令和元年度分介護職員処遇改善加算総額									349,	057 円	
4	賃金改善所要額 (i - ii)									415,	476 円	
	i 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総	額							1	, 068,	504 円	
	ii 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総	額								653,	028 円	
加算	(I) の上乗せ相当分を用いて計算する場合											
(5)	令和元年度分介護職員処遇改善加算総額 (加算(I)による算定額から加算(II)による算 定額を差し引いた額)										円	
6	賃金改善所要額 (iii-iv)										円	
	iii) 加算(I)の算定により賃金改善を行った賃金	の総額	円									
	iv) 初めて加算 (I) を取得する月の前年度の賃	金の総額									円	
	賃金改善を行った賃金項目及び方法(賃金改善を	対象職員に	ついて	、処	遇改善	∳手 当	iを月額	3000	0 円支	給	36	80,000 円
(7)	行う賃金項目(賃金改善を行う賃金項目(増額 若しくは新設した給与の項目の種類(基本給、	賃金改善に伴う保険料(福利厚生費)の増額分							55	5,476 円		
	手当、賞与等)等)、賃金改善の実施時期や対象 職員、一人当たりの平均賃金改善額について、											円
	可能な限り具体的に記載すること。)											円
									合	計	41	5,476 円

- 介護職員処遇改善計画書において加算(1)の上乗せ相当分を用いて計算している場合は、介護職員処遇改善実績報告書において も加算(I)の上乗せ相当分を用いて計算すること。
- ※ 加算(I)の上乗せ相当分を用いて計算する際は、③及び④の代わりに⑤及び⑥を使用する。
- ④i)及び⑥iii)については、積算の根拠となる資料を添付すること。(任意の様式で可。) ④又は⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ④が③以上又は⑥が⑤以上でなければならないこと
- ※ ④ ii)、⑥ iv) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改 善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せ する必要があることに留意すること。
- ※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
 - ・添付書類1:都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表(指定権者毎)
 - ・添付書類2:各都道府県内の指定権者(当該都道府県を含む。)の一覧表(都道府県毎)
 - ・添付書類3:計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表
- ※ 虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや 介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。								
令和	年		月	目	(法 人 名)	株式会社 Jフリード		
					(代表者名)	代表取締役 白杉 陽子 印		

介護職員処遇改善実績報告書(指定権者内事業所一覧表)

法 人 名 株式会社 Jフリード

京都市

		下		保険事業所番号			事業所の名称	サービス名	介護職員処遇改善加算額	賃金改善所要額			
2	6	7	4	0	0	1	2	9	8	Jフリード訪問介護事業所	訪問介護	349,057 円	415,476 円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
												円	円
\bigsqcup												円	円
\sqcup												円	円
												円	円
\sqcup												円	円
												円	円
				合	計					_	_	A 349,057 円	B 415,476 円

ページ数 総ページ数 1 / 1

^{| **} 計画書を届け出る指定権者(都道府県又は市区町村)毎に記載すること。 ** A及びBは別紙様式3添付書類2の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

【参考様式1】

賃金支給額内訳書(給与支給項目ごと)

給与	5支給項目	令和元年度賃金支給額内訳	
	基本給	645, 663	円
手	当 小計	367, 365	円
	処遇改善手当	360, 000	円
エル	通勤手当	7, 365	円
手当 内訳	手当		円
L 111/7	手当		円
	手当		円
	賞与		円
	一時金		円
その	の他の計	55, 476	円
	法定福利費等事業主負担額	55, 476	円
その他			円
内訳			円
			円
	合計額	1, 068, 504	円

- ※「給与支給項目」は、当該項目ごとに賃金支給額(総額)を記入してください。
- ※「その他」がある場合は、その内容を記入してください。
- ※「合計額」が、別紙様式3の④i)欄に記入する金額と同額になります。 法定福利費の増加分を含める場合は「その他内訳」の欄に記入してください。